

資料2-1

- 2 議 題
- (2)【下水道事業】
 - ① 経営戦略の投資・財政計画について

前回の審議会では・・・

●基本理念

みんなでつくろう 未来につなぐ水の環 下水道

●指標及び目標の設定

基本 方針	Hn &D	指標					
	取組		現況	目標			
1 安心	市民への啓発活動の実施	実施回数	令和3年度末:4回/年	令和15年度末:5回以上/年			
	下水道の未普及対策	下水道接続による汚水処理率 下水道処理人口普及率 下水道接続率	令和3年度末:77% 83.2% 92.6%	令和7年度末:今後設定予定 87.4% 今後設定予定			
	市職員の技術力維持・向上	技術力向上・人材育成研修	令和3年度末:1回/年	令和15年度末:6回/年			
2安全	修繕改築・耐震化の実施	修繕改築	ストックマネジメント計画 調査済 管きょ:41.1 k m	※ 今後設定予定			
		下水道耐震化施設	第1期 施工済 耐震補強管きょ:0.73km(69%) 耐震補強人孔:35箇所 広美中継ポンプ場	第2期(~令和9年度) 耐震補強管きょ:0.33km(31%) 耐震補強人孔:33箇所			
	災害訓練の実施	実施回数	令和3年度末:3回/年	令和15年度末:3回/年 ※前年度の内容を改善し、実施する			
3安定	広域化・共同化の推進	各種申請のオンライン化 不明水調査 福釜東部浄化センター統廃合	広域化に向けて調査研究中 広域化に向けて調整中 -	令和7年度:オンライン申請開始 令和8年度:調査実施開始 令和8年度末:福釜東部浄化センター統廃合完了			
	適正な下水道使用料設定の検討	経費回収率	令和3年度末:68.83%	※ 今後設定予定			



1.1 経営戦略の見直し

- 1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)
- 1.3 見直し方針(R5年度策定)

1.1 経営戦略の見直し

第1回審議会 資料より

安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画



計画の中心は「投資・財政計画」

- ・施設、設備に関する投資の見通しを試算 ⇒ 投資試算
- ・財源の見通しを試算

⇒ 財源試算

投資試算

·計画的な点検、改築、 更新の平準化 均衡の バランス

財源試算

- ・適正な使用料の検討
- ・民間活力の活用
- ・維持管理の効率化

1.1 経営戦略の見直し

本市下水道事業:令和2年度に経営戦略を策定済



経営戦略の改定に当たり、①~ ⑤の事項を投資・財政計画に 盛り込むことが持続可能な サービスの提供に不可欠

「経営戦略」の改定推進について(R4.1総務省)

- ① 今後の人口減少等を加味した料金収入の的確な反映
- ② 耐用年数等に基づく施設の老朽化を踏まえた更新費用の的確な 反映
- ③ 維持管理費、委託費、動力費等に係る物価上昇の的確な反映
- ④ ①②③を反映した上で収支を維持するために必要となる経営改革 (料金改定、広域化、民間活用·効率化、事業廃止)の検討
- ⑤ 情勢変化に合わせ的確に反映できるよう3~5年毎に改定する

令和4年1月25日付け総財公第6号・総財営第1号・総財準第2号 総務省自治財政局公営企業課長、公営企業経営室長、準公営企業室長通知

1.1 経営戦略の見直し

見直し年度、計画期間

3~5年を目安に見直しを行うことが求められている 3年を経過する令和5年度に下水道事業の経営戦略を見直す 計画期間は前回同様に10年間とし、対象年度は令和6~15年度





- 経営戦略の投資・財政計画について
 - 経営戦略の見直し
 - 投資•財政計画(投資試算•財源試算)
 - 1.3 見直し方針(R5年度策定)

1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

現行の経営戦略(令和2年度策定)における実施内容

投資・投資の合理化:ストックマネジメント計画に基づく事業費の平準化

計画 ・維持管理の効率化:農業集落排水施設の公共下水道への統合

財政・自主財源の確保:未接続家屋への啓発活動

計画・国の交付金制度:社会資本整備総合交付金の活用

令和4年度試算における考え方

R2現行値 比較 に乗せ換え)

① 基本方針

- ・令和2年度に策定した経営戦略を準用することを基本とする
- ・最新の状況や実績を反映

② 収益的収支の試算

- ・使用料収入:処理区域内人口推計等から汚水量を算出し、使用料単価を乗じ算定
- ·維持管理費:物価上昇を加味

③ 資本的収支の試算

- ・公共ます取付管工事:整備計画と過去の実績から推計
- ・老朽化施設の改築更新工事:現行計画を準用
- ·耐震化工事:総合地震対策計画(R3策定)の事業費を反映

1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

下水道使用料(収入)

使用料収入は、これまでどおり接続人口を基にした予測とする



投資・財政計画(投資試算・財源試算)

建設改良費(支出)

主に以下の5つの工事・事業を進める

(R8)

(R9)

(R10)

(R11)

①面整備事業

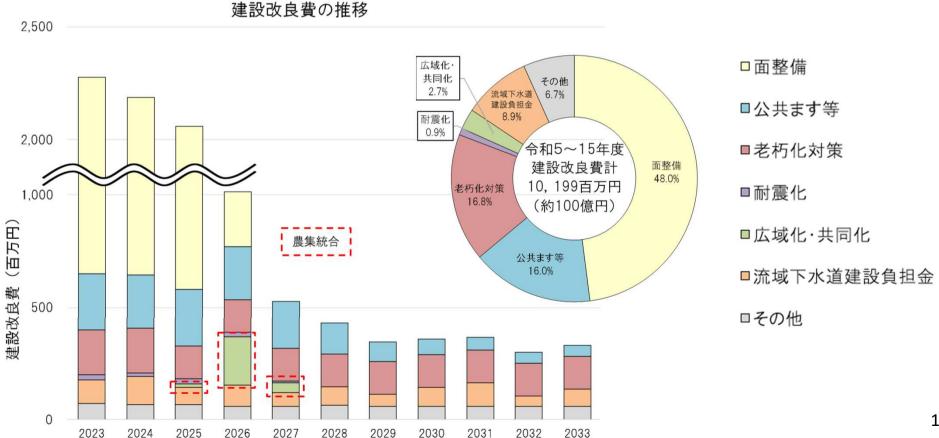
②公共ます等設置工事

③老朽化施設の改築・更新工事

4耐震化事業

(R5)

⑤広域化·共同化事業



2030

(R12)

(R13)

(R14)

(R15)

投資・財政計画(投資試算・財源試算)

企業債

- ・企業債残高は令和4年度末で約140億円
- ・今後、計画どおり元金の償還を行い、令和15年度末で約78億円(R4年度比 約

55%) まで低減する見通し

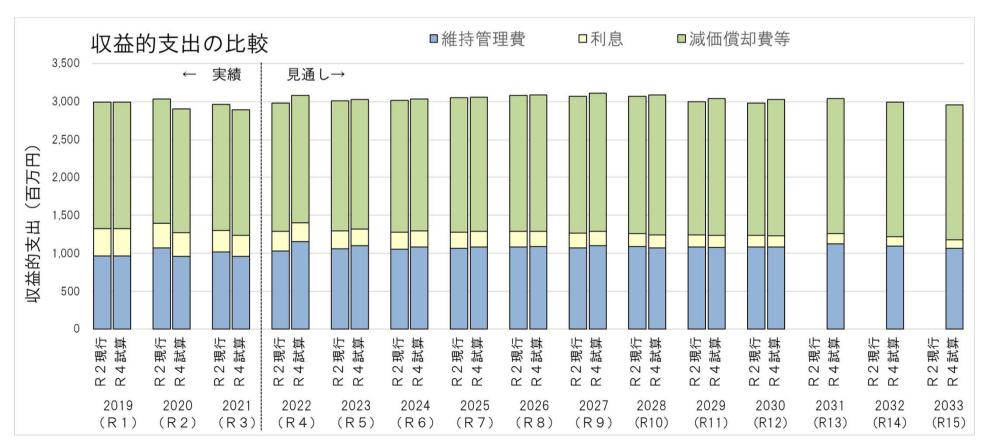


1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

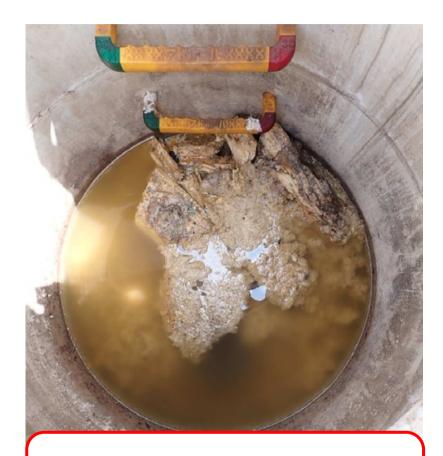
収益的支出の比較(R2現行値とR4試算値)

令和2・3年度は、施設の維持管理費が現行計画より1割程度低い結果

→ 今後は直近の物価高騰や電気料金の値上げの現状も加味していく

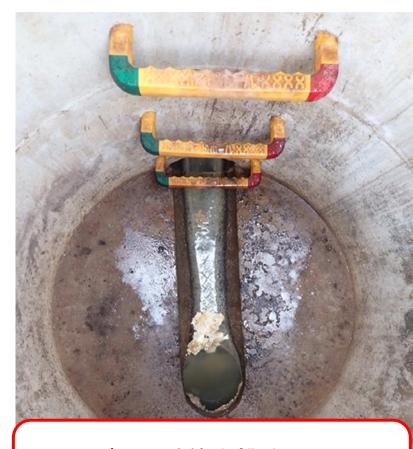


1. 経営戦略の投資・財政計画について維持管理の一例(マンホール点検)



ゴミ、油等が詰まっている。 汚水が溜まっている状態。

Before



ゴミ、油等を排除し、汚水が流れた状態。

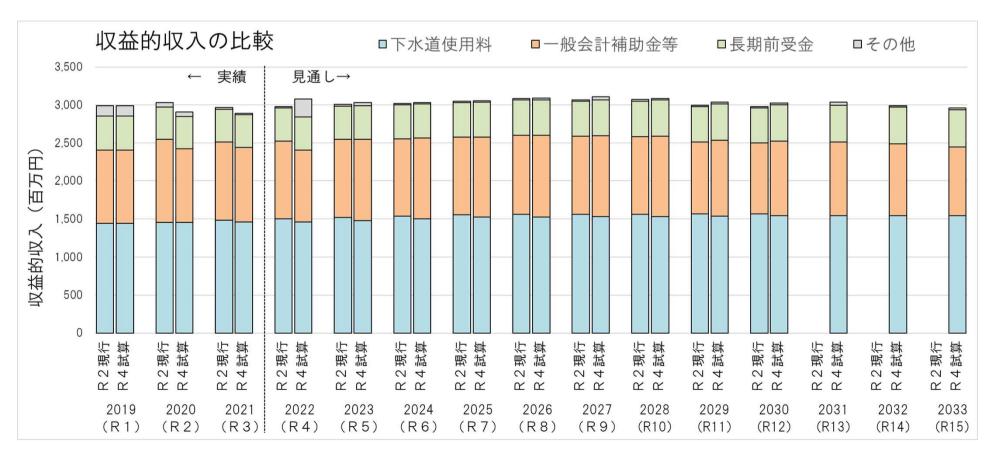
After

1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

収益的収入の比較(R2現行値とR4試算値)

令和2~4年度の使用料収入は、コロナ禍の影響が若干見られた

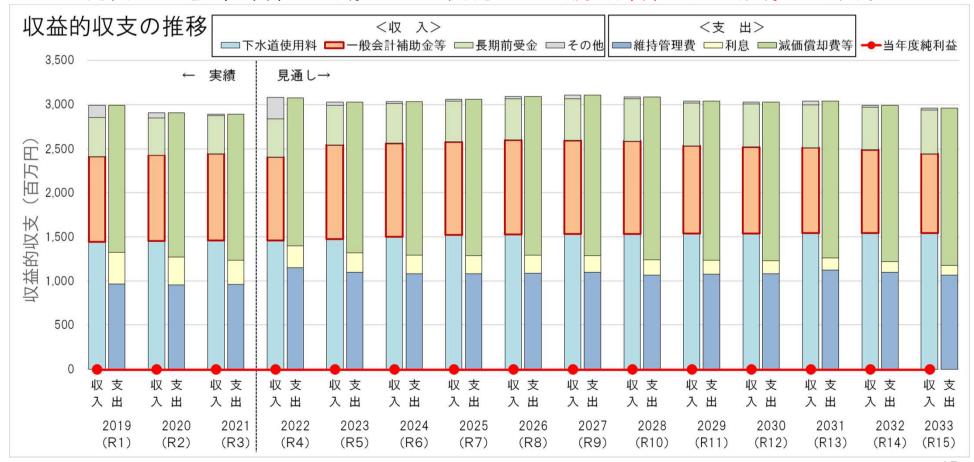
→ 使用料収入は現行計画より減少の見通し



- 1. 経営戦略の投資・財政計画について
- 1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

収益的収支

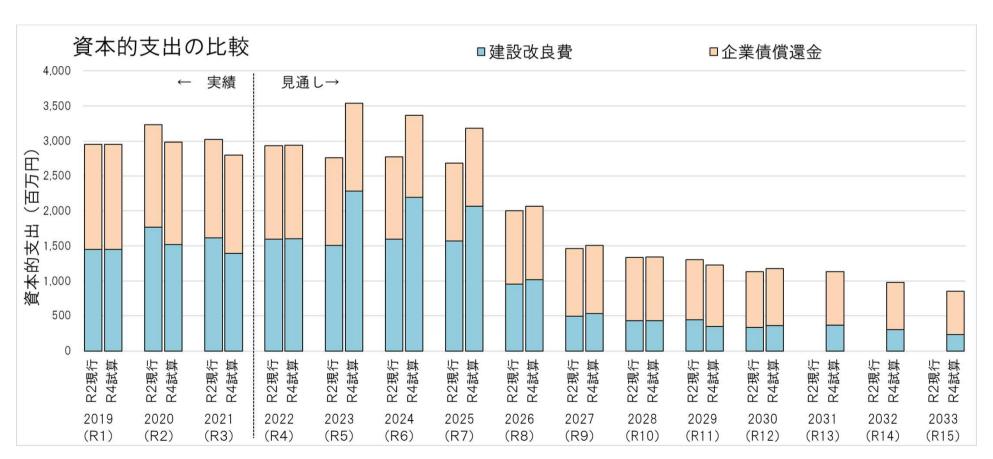
- ・純損失が出ないよう収支均衡を保っている
- ・現状として基準外繰入で賄っている状況 → 一般会計繰入金に依存した体制



1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

資本的支出の比較(R2現行値とR4試算値)

令和5年度以降、建設改良費が増大 → 物価高騰に伴う工事費の増額が要因



1. 経営戦略の投資・財政計画について 工事費(下水道工事における一日の流れ)



①保安設備の設置



2掘削



③土留工



4管布設



5埋戻

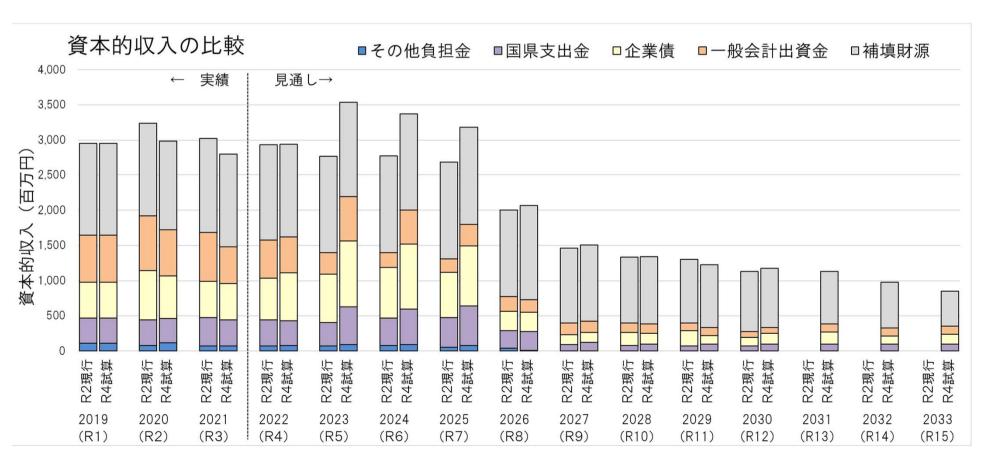


6完了

1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

資本的収入の比較(R2現行値とR4試算値)

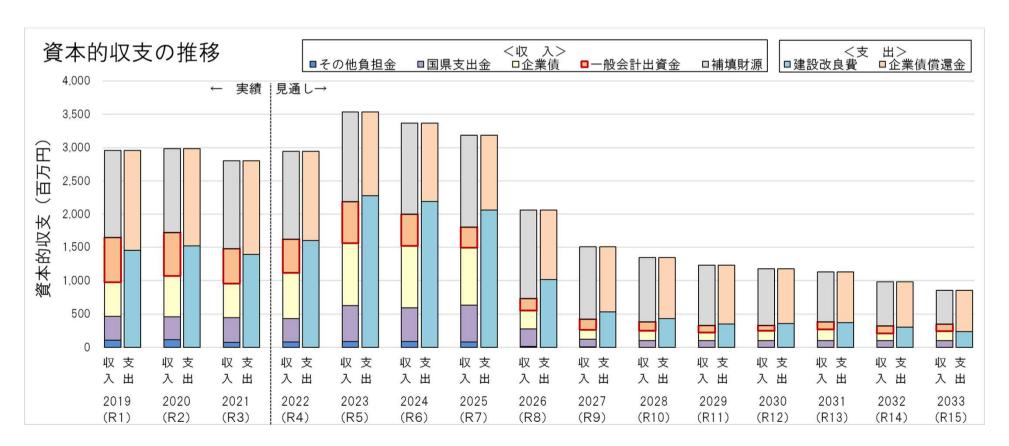
建設改良費の増加に伴い、財源として国庫補助金や企業債借入を行う



1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

資本的収支

令和7年度で下水道整備が完了することから、令和8年度以降は新規布設建設改良費(普及促進)が縮小 → 老朽化施設の改築・更新工事や耐震化工事を進める

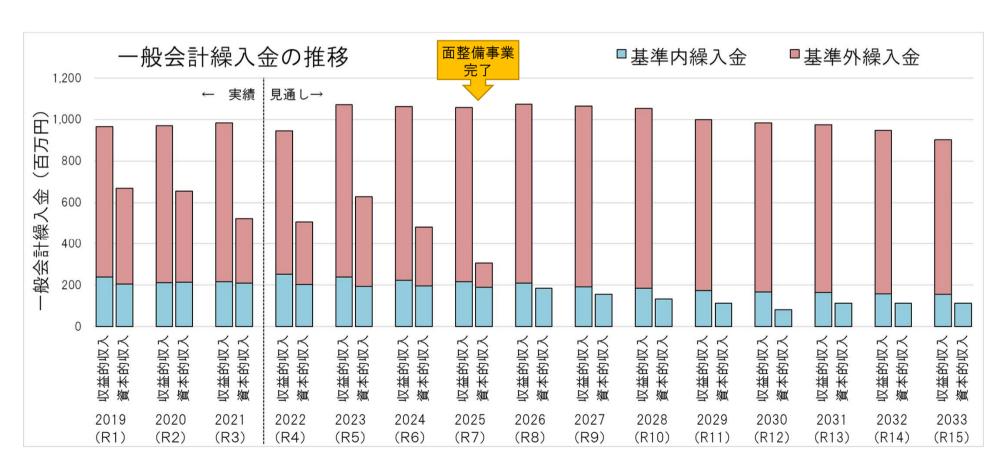


1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

一般会計繰入金

収益的収入の一般会計繰入金のうち約7割が基準外繰入金(R元~3年度実績)

→ 令和4年度以降も多額の基準外繰入金が必要



1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

収支ギャップ

今後も多額の基準外繰入金が発生する見込み

→ 基準外繰入(=収支ギャップ)を減らす必要がある

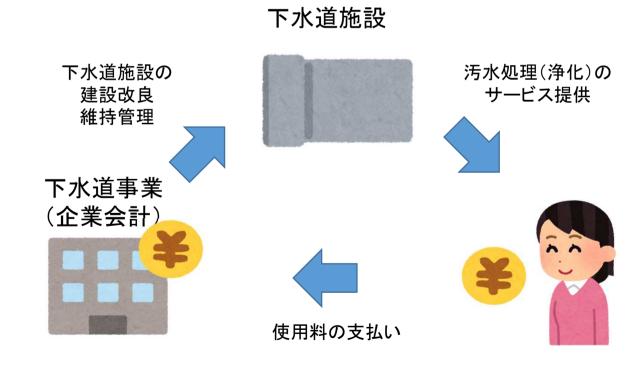


1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

第2回審議会 資料より

独立採算制の原則

下水道事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していくという考え方



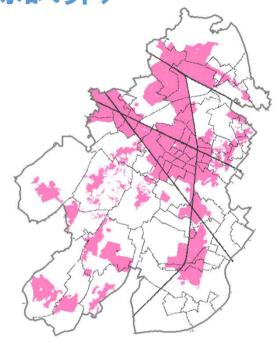
- 1. 経営戦略の投資・財政計画について
- 1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)

独立採算制の原則

- 下水道は市民全員が使えるわけではない
 - →使用者が費用負担をすることが原則



→本来、福祉や教育などに使えるはずの財源



下水道の使える区域





- 経営戦略の投資・財政計画について
 - 経営戦略の見直し
 - 1.2 投資・財政計画(投資試算・財源試算)
 - 見直し方針(R5年度策定)

1.3 見直し方針(R5年度策定)

収支ギャップ解消に向けた取組事項

収支ギャップの解消を図るため、下水道ビジョンの基本方針③の「安定して持続し続ける下水道サービスの提供」における4つの施策に取り組む

経営基盤 の強化

安定して持続

し続ける下水道サ

-ビスの提供

取組3-A 接続率向上の取組み

→下水道への接続を促す広報掲載、個別通知

取組3-B 広域化・共同化の推進

- →福釜東部浄化センター統廃合(農集から公共へ接続)
- →広域化・共同化について、調査研究、事業参加の検討など

取組3-C 独自財源の確保

→マンホール蓋への広告掲載制度の導入検討中

取組3-D 適正な下水道使用料設定の検討

→財政シミュレーションを実施し、今後の必要経費の予測、 財源の不足額を把握し、適正な下水道使用料を検討予定 第3回審議会 、資料より

1.3 見直し方針(R5年度策定)

国の動向

第2回審議会

資本的収支

~社会資本整備総合交付金交付要綱の改正について(R2.3.31)~

◆令和7年度以降の交付要件◆

少なくとも5年に1回の頻度で、使用料改定の必要性の検証を行い、経費回収率向上に向けたロードマップ(10年程度での段階的な使用料改定や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載(有識者等の意見を聴いて策定されたもの)を経営戦略に記載すること。

また、以下のいずれかに該当する場合は、交付金の重点配分の対象としないこととされます。

- ・ロードマップに定めた業績目標を達成できない場合
- ・令和7年度以降、供用開始後30年以上経過しているにも関わらず、 使用料単価が150円/m³未満であり、かつ経費回収率が80%未満 であり、かつ15年以上使用料改定を行っていない場合



安世

供用開始:平成5年

使用料単価:95.7円/m³(令和3年度)

経費回収率:68.83%(令和3年度)

使用料改定:平成5年から改定なし

→ 供用開始30年以上が経過するため該当

→ 150円/m³未満であるため該当

→ 80%未満のため該当

→ 15年以上改定しておらず該当

1.3 見直し方針(R5年度策定)

見直し内容

1)経営指標による分析と新たな課題の把握

総務省が公表する「経営比較分析表」の経営指標を基とした、経営の健 全性や効率性などの状況分析

② 施設の耐震化、老朽化施設の改築・更新、広域化・共同化、 民間ノウハウの活用、財源の確保等の施策目標の再設定

経営指標の分析や直近の実績値、社会動向などの検討 目標を達成するために施策の変更や軌道修正

③ 計画の質を高める取り組みとして、原価算定表の作成と 適正な使用料のあり方を検討

将来の料金改定の必要性等について、市民の理解が得られるよう、料金算定における原価計算の内訳などを詳細に検討

4 経費回収率の向上に向けたロードマップの策定

があるのか

を期的に経費回収率100%の目標を達成するための進捗管理として、 ロードマップを作成し、施策の見える化を図る

今後のスケジュール

	R4.7	R4.9	R4.11	R5.2	R5.7	R5.9	R5.11	R6.2
①新水道ビジョン	事業概要			報告				
②水道事業経 営戦略	事業概要	投資・財政	計画	案の提示	答申			
③下水道ビジョン	事業概要	現状把握	基本理念				案の提示	答申
④下水道事業 経営戦略	事業概要				投資•財政	对計画	案の提示	答申

28